

# 「人が死なない防災」のために

～主体的に避難する防災教育を～

東日本大震災で大津波に襲われ大勢の被害者が出た岩手県釜石市で、99.8%の生存率を誇り「釜石の奇跡」と呼ばれた小学校があります。子どもたちが自ら命を守ることができたのは、片田敏孝さんが、震災前の平成16年から地道に積み重ねてきた防災教育によるところが大きいと言われています。日本の防災研究の第一人者で、全国各地の防災計画や防災教育を担う片田さんに、これからの防災のあり方、人が死なない防災について伺いました。



地球温暖化などにより全国で災害が激甚化しています。防災のあり方も見直しが必要なのではないでしょうか。

最近の災害は、これまでの想定を超えるものとなっており、この傾向は今後も続くことが予想されます。100年に一度のレベルの災害が次々に発生する状況では、防災のあり方そのものを根本的に変えていかなければならない時期にきているのです。

今までの防災は、行政主導でダムや堤防を作り、市町村長が避難勧告を出し、それに住民が従って避難をするというものでした。住民は、危なくなったら行政が指示されて、命も守ってくれる、と受け身の状態が当たり前になっていきます。そして予想外の被害が出ると、「避難勧告が遅い」などと行政の落ち度を責めがちです。

東日本大震災の際、釜石小学校の児童は全員が帰宅後でしたが、子どもたちは自主的に判断し、高台へ避難したと聞きます。どのようにしたらそのような自発的な行動ができるようになるのでしょうか。

釜石では明治三陸地震津波の後、住民の命を守るため「釜石港湾口防波堤」という巨大な防波堤が建設されました。そのことで逆に「立派な防波堤があるから安心」と住民が避難しなくなっていました。釜石の津波は周期性があり100年ごとにくっきり来ており、近い将来津波が来ることは確実だったにもかかわらずです。

防災の原点は「災害で人が死なないこと」です。いくら知識や情報があっても「主体的に逃げる」という内発的な姿勢がないと、身を守ることはできません。そこで小学校では、子どもたちに「みんなが逃げた後、お母さんはどうするだろう」という話をしました。親にとっては、自分の命より子どもの命が大事。子どもを探しに来た親が津波に巻き込まれて命を落とすことも多くあったからです。子どもたちは急に心配になり「お母さんが迎えにきちゃう」とベソをかき子どももいました。そこで私はこう言いました。「まず君がちゃんと逃げる。そして君は何があっても絶対に逃げるとお母さんが信じてくれたら、君を迎えに行かずに自分も逃げる」と。子どもたちは大切な家族を思うことで、単なる知識から「津波がきたら必ず逃げる」と内発的な意識へと変わっていったのです。

高齢者の方には孫の話をする、目の色が変わりました。「あなたたちが逃げないのは勝手だが、孫が生きている間には必ず津波がくる。孫を逃げなくしているのは、あなたたちが逃げないからだよ」と。そして高齢者の方も、自主的に避難訓練をしてくださるようになったのです。

東日本大震災が発生したとき、釜石の子どもたちは学校から家に帰っていましたが、おじいちゃんやおばあちゃんに声を掛け、幼い弟や妹も連れて、見事に主体的に逃げてくれました。本当に立派だったと思います。

しかし、荒ぶる災害に対しては、行政の「公助」だけでなく、自ら主体性を持った行動で身を守る「自助」、地域の安全をみんなで守る「共助」も加わり、行政と住民が共闘しないと太刀打ちできません。平成30年の西日本豪雨を受け、内閣府中央防災会議では「行政は万能ではありません。皆さんの命を行政に委ねないでください」「皆さんの命は皆さん自身で守ってください」と国民へのメッセージを出しました。日本の防災の転換点だと私は思っています。

埼玉県でも昨年、台風19号により大きな被害がありました。川越では特別養護老人ホームの川越キングスガーデンなどが浸水し、被害に遭いました。

川越キングス・ガーデンは約20年前にも水害に遭ったことを教訓に、盛り土をして2階に垂直避難（※）ができるようにし、毎年避難訓練も行い、普段は5人の当直を当日は20人以上に増やすなどして対応していたと聞いています。職員の方々はやるべきことをしっかりとやり、当日も犠牲者を出さず、見事に守り抜きました。立派な対応だったと思います。

災害において犠牲者の大半は「要配慮者」と言われます。犠牲者を減らすためには、どのような対策が必要でしょうか。

一言で「要配慮者」と言っても、年相応に加齢した方から生命維持装置を付けている方まで幅広くいらっしゃいます。西日本豪雨で被害にあった岡山県倉敷市は、人口48万人のうち要配慮者が4万人。12人に1人が要配慮者という状況では、行政だけではとても対応しきれません。しかし4万人の中で、寝たきりの方など本当に家族ではどうにもならない人は多くても1割程度と聞いています。そのような方は行政が責任を持たなければなりません。年相応に加齢したお年寄りには地域が手助けをするなど、メリハリをつけた対応が必要になってくると思います。

地域で自主的に避難する雰囲気をつくっていくには、どうしたらいいでしょうか。

子どもたちは地域に生まれ、大人たちの背中を見て育ちます。家庭、地域、学校が連携し、「災害」という共通の敵に向かい合うことが、安心して暮らせる街をつくっていくことになるはず。単なる防災にとどまらず、地域社会をつくっていく活動として考えてほしいと思います。要配慮者、子どもたちも含めて「誰も犠牲になってはいけない」という思いを共有し、みんなで思い合う社会をつくっていくかなければなりません。もちろん行政は最善を尽くした上で限界を論じなければなりません。行政も地域も学校も、みんなが防災について対処することが必要だと思います。

（※）災害時に安全な場所と空間を確保するために、水害時には上階へ、地震や火災時には地表へ、上下垂直方向に避難すること。

## Profile

東京大学大学院情報学環 特任教授  
日本災害情報学会 会長

かた だ とし た か  
片田 敏孝さん

昭和35年岐阜県生まれ。専門は災害情報学・災害社会学。災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方について研究するとともに、地域での防災活動を全国各地で展開。内閣府中央防災会議・中央教育審議会をはじめ、国や多数の地方自治体の委員を歴任。防災の功労者として、内閣総理大臣表彰、日本教育再興連盟賞など数々の表彰を受ける。著書に「人が死なない防災」（集英社新書）、「3.11釜石からの教訓 命を守る教育」（P H P 研究所）など多数。